科目番号	科目名	配当年次	授業形態	単位	担当教員
	会社法入門	3年	講義	2	吉良貴之

授業概要

市場における経済活動の基本的単位である「会社」「企業」のあり方について、その「登場人物」たちの法的関係の基本を学ぶ。また、商取引にかかわる法律や社会問題もできるだけ扱い、全体としてビジネス法一般の入門にもなるように構成する。

到達目標（学習の成果）

「会社」「企業」のあり方や活動について（とくに法的な側面から）理解し、その歴史的意義や、日本経済のなかでの役割について考えを深めること。いわば「ビジネス法」から経済を見つめる視点を獲得することが望ましい。また、企業活動を十分に理解するにあたっては「労働」からの視点も不可欠であるので、できるだけ「労働法」とあわせて受講することをすすめる。

授業計画

回	表 題	学修内容
1	経済と法	自由主義経済のなかにあって、「ビジネス」「経済活動」のルールを法律で定めることの意義を考える。
2	商法の存在意義	民事法における特別法のひとつとして商法がとくに「商行為」や「会社」について規定することの意味を理解し、商法の存在意義を考える。
3	商人と商行為	商法における「商人」「商行為」の意味を理解し、民法での一般的な規定と商法で何が異なるかについて理解を深める
4	会社とは何か	会社法で定められている「会社」とはどういうものか、全体の見取り図を理解する。
5	株式会社	会社の代表的な形態である「株式会社」について、基本的なあり方や活動内容について理解する。
6	株主総会	株式会社の「所有者」である株主が、株主総会においてどのようなことを決議できるかを理解する。
7	株主代表訴訟 (1)	株主が株式会社の取締役らの責任を問う「株主代表訴訟」について、基本的な制度趣旨を理解する。
8	株主代表訴訟 (2)	株主代表訴訟の有名な判例をいくつか取り上げ、どのようなケースにおいて法律問題が生じるかを理解する。
9	取締役・監査役	会社における「取締役」や「監査役」の役割や責任について理解する。
10	会社の作り方	株式会社の設立方法についての法的規定を理解する。
11	株式・社債	「株式」の意味について理解し、会社が資金調達する方法としての新株発行や社債について理解を深める。
12	会社の合併・分割	会社の合併・分割をめぐる法的問題を考える。いわゆるM&Aの実例をもとに、その具体的なあり方を理解する。
13	社会のなかの会社	政治献金の問題などを素材にしながら、会社の社会的役割について、法的な意味でできること・できないことを理解する。
14	会社とコンプライアンス	コンプライアンス（法令遵守）の問題をとりあげ、ビジネスにおけるルールのあり方について考えを深める。
15	会社はだれのものか	これまでの講義内容をふまえたうえで、社会のなかの会社のあり方について、多面的に考えを身につける。

準備学修（授業外の自己学修）

教科書の該当箇所をよく予習・復習しておくこと。法律についての前提知識は求めないが、法学入門を受講した学生は、とくに民事法にかかわる部分について復習しておくとスムーズな理解が可能になると思われる。経済についてもとくに前提知識は求めないが、日頃から経済ニュースに目を通しておくことが望ましい。

成績評価の方法・基準（%表記） 毎回、講義の終わりに 10 分程度の時間をとって小テストを行う（講義で扱った基本的な知識を問うもの。30%）。学期末には試験またはレポートを実施し、会社の法的位置付けや社会のなかでの役割や責任について述べられるかどうかを問う（70%）。
教科書 尾崎哲夫『はじめての会社法（第 8 版）』（自由国民社、2011 年、1260 円） ※　同様の入門書であれば他のものでもかまわないが、できるだけ新しいものを選ぶこと。 参考書等 岩井克人『会社はこれからどうなるのか』（平凡社、2003 年、1680 円） 岩井克人『会社はだれのものか』（平凡社、2005 年、1470 円） ほか、毎回、資料配布またはスライド上映を行う。
履修上の注意・学修支援 疑問点がある場合には、授業中や終了後に積極的に質問してほしい（メールでの質問も受け付ける）。教員ホームページ（http://jj57010.web.fc2.com）には配布資料などを掲載するので、予習復習に役立ててもらいたい。